



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	782	8.0	96	—	94	817.8	61	—
28年3月期第1四半期	723	24.2	8	52.8	10	41.8	3	0.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 63百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	10.88	10.86
28年3月期第1四半期	0.69	0.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	2,628	2,390	90.2	416.67
28年3月期	2,762	2,417	86.9	421.96

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,370百万円 28年3月期 2,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.70	16.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,657	△0.5	230	2.0	225	1.4	151	6.5	26.56
通期	3,617	1.4	722	3.5	700	1.5	475	0.0	83.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,895,600 株	28年3月期	5,895,600 株
29年3月期1Q	205,334 株	28年3月期	205,292 株
29年3月期1Q	5,690,278 株	28年3月期1Q	5,678,346 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長率鈍化を始めとする世界経済の減速により先行きは不透明な状況が続いております。我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の足踏みが続く、円高や株式市場の低迷など、経済環境は不安定な状態が続きました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアを提供することにより、業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。更に、主要な業界別に複数のバイヤー企業やサプライヤー企業が参加する商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービスを開発提供しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント (MDM: Master Data Management) の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高782,041千円（前年同四半期比58,056千円増）、営業利益96,675千円（前年同四半期比88,176千円増）、経常利益94,030千円（前年同四半期比83,785千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益61,925千円（前年同四半期比58,017千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、利便性向上による無償ユーザーへの継続的フォローを図ることで、有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルに努めました。また、無償の操作説明会や「eBASE」活用セミナーを継続的に実施する等の啓蒙活動による「FOODS eBASE」の拡販に注力しました。食品表示法対応の機能強化においては、日本食品標準成分表 (7訂) をデータベース化し、「FOODS eBASE」にバンドルしました。これにより栄養成分計算機能を利用して、法律によって義務化された栄養成分表示の根拠データとしても活用できる機能開発に努めました。更に、NB (ナショナルブランド) 商品の食の安全情報や、ECサイトやネットスーパー向けの商品画像付の商品情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる商材探しクラウドサービス「食材えびす」においては、データ提供側のメーカーメリット機能を強化しました。同一メーカー内での商品データ共有を可能とするグループ機能をリリースするなどの機能強化や普及促進活動にも努めました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が継続して推移しました。また、大手小売企業の大型案件受注に対する営業活動も含めて全般的に受注が促進され、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[その他業界 (顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を引き続き推進しました。工具業界では、シリーズ商品管理機能のデータベース構造をタイプ別に整理し、適材適所で活用できる体系として開発・リリースしました。これにより幅広いニーズ (商品印刷カタログやECサイト・受発注システム向け等) に対応できるSKU (Stock Keeping Unit) 管理の実現が可能となりました。住宅業界においては、住宅メーカーが住宅部材・部品メーカーからの製品情報データ収集環境の機能開発に取り組みました。

結果、売上高は、大手企業に対する営業活動への注力、及び前年度の検収遅れ案件の検収により、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、「ミドルウェアeBASE」の機能強化の継続に注力しました。主な機能強化としては、引き続き自動検証システムの開発を推進することでソフトウェア品質向上のシステム化に取り組みました。また、新たに「eBASE」の関連情報データ構造を利用した親子データ管理機能の開発により、更に多様な業界・業態向けのデータベース構築が可能になりました。その他、パートナー企業の開拓を推進し、個別企業ニーズに合致したCMS提案も図りました。

これらの結果、商品情報交換のプラットフォームとしては業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は進行しております。大手小売企業の大型案件受注に対する営業活動への注力や、前年度の検収遅れ案件の検収により、eBASE事業の売上高は、242,272千円（前年同四半期比94,088千円増）、経常利益30,694千円（前年同四半期比83,231千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズに沿った技術者キャリアアップ研修のより一層の充実に注力しました。人材育成も日々拡充しており、新卒新人の早期の客先業務配属の実現に努めました。また、稼働数増加を狙って継続的に専門的知識・経験を持ち即戦力となる、中途採用を推進したものの、業界全体の人材不足により、採用計画に遅れが発生しました。eBASE事業との相乗効果として、eBASE導入ユーザーへの夜間運用サポート業務を九州オフィスにて継続実施しました。加えてeBASEユーザーへの常駐型運用業務技術者の提案にも努めました。サポートサービス部門としては、現場ローテーションを積極的に行い個々のキャリアアップを図りました。具体的には、運用オペレータ要員を教育し、運用オペレーションリーダーまたは運用SEへの登用を実現させ、運用以外にも、より付加価値の高いインフラ構築技術者を目指し、技術教育を実施し積極的に登用しました。開発部門では、若年層を中心にJava言語、楽々 Framework3、等の技術スキルアップ教育を推進しました。また、配属先にてチームで活動する組織体制の強化を目的に、会社方針、部門方針を理解した中堅社員のリーダースキルの向上にも注力しました。更に、教育後の人材育成の為、OJT可能な顧客獲得に注力し、その結果、新卒採用者だけでなく、サポートサービス要員からスキルチェンジした人材投入も実現できました。

これらの結果、ITアウトソーシングビジネスの活況を受け、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化に注力するものの、売り手市場の影響を受け、人材採用が計画未達となったことにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、540,369千円（前年同四半期比35,432千円減）、経常利益63,335千円（前年同四半期比554千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ133,580千円減少し、2,628,625千円となりました。主な要因は、投資有価証券が102,869千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が238,489千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,339千円減少し、238,408千円となりました。主な要因は、未払法人税等が93,413千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27,240千円減少し、2,390,217千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が61,925千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が93,890千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,615	1,365,226
受取手形及び売掛金	697,068	458,579
有価証券	100,340	100,100
仕掛品	3,368	3,639
その他	19,084	16,085
流動資産合計	2,185,477	1,943,630
固定資産		
有形固定資産	22,328	21,116
無形固定資産		
のれん	3,375	3,150
その他	8,306	15,280
無形固定資産合計	11,681	18,430
投資その他の資産		
投資有価証券	505,381	608,250
その他	38,211	38,072
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	542,718	645,448
固定資産合計	576,728	684,994
資産合計	2,762,206	2,628,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,776	27,331
未払法人税等	120,068	26,655
その他	189,902	184,421
流動負債合計	344,747	238,408
負債合計	344,747	238,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,040	164,040
利益剰余金	2,188,345	2,156,380
自己株式	△141,323	△141,372
株主資本合計	2,401,412	2,369,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△310	1,587
その他の包括利益累計額合計	△310	1,587
新株予約権	16,357	19,231
純資産合計	2,417,458	2,390,217
負債純資産合計	2,762,206	2,628,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	723,985	782,041
売上原価	484,397	462,629
売上総利益	239,588	319,412
販売費及び一般管理費	231,089	222,737
営業利益	8,498	96,675
営業外収益		
受取利息	1,816	629
受取配当金	23	260
その他	18	325
営業外収益合計	1,858	1,215
営業外費用		
支払手数料	111	3,750
その他	-	109
営業外費用合計	111	3,859
経常利益	10,245	94,030
税金等調整前四半期純利益	10,245	94,030
法人税、住民税及び事業税	21,834	24,909
法人税等調整額	△15,497	7,195
法人税等合計	6,337	32,105
四半期純利益	3,908	61,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,908	61,925

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,908	61,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	1,898
その他の包括利益合計	△744	1,898
四半期包括利益	3,164	63,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,164	63,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成28年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、当社従業員及び当社子会社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行する旨決議いたしました。

(1) 新株予約権の名称

eBASE株式会社 第15回新株予約権

eBASE株式会社 第16回新株予約権

(2) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社グループの長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的に当社従業員および当社子会社従業員に対し新株予約権を発行するものであります。

(3) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

第15回新株予約権

当社従業員 27名 9,400個

当社子会社従業員 42名 6,600個

合 計 69名 16,000個

第16回新株予約権

当社従業員 90名 4,500個

当社子会社従業員 257名 6,425個

合 計 347名 10,925個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

第15回新株予約権 当社普通株式16,000株とする。

第16回新株予約権 当社普通株式10,925株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。

3. 新株予約権の総数

新株予約権の総数は26,925個とする。

第15回新株予約権 16,000個

第16回新株予約権 10,925個

(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、上記2.に定める付与株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

4. 募集新株予約権の払込金額

無償とする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

さらに、上記の他、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権の権利行使期間

第15回新株予約権 平成30年8月1日から平成38年6月27日まで

第16回新株予約権 平成36年8月1日から平成38年6月27日まで

7. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査等委員である取締役、または監査役および従業員の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、監査等委員である取締役または監査役および従業員の地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- ② 新株予約権の相続は認めない。
- ③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
- ④ その他権利行使の条件は、新株予約権発行の株主総会決議及び今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

8. 新株予約権の取得事由および条件

- ① 当社は、新株予約権者が上記7.に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上の行為を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

11. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときには、当社取締役会の決議による承認を要する。

12. 新株予約権の割当日

平成28年8月2日

(4) 新株予約権の行使に関する方針

新株予約権の行使の際に当社が自己株式を保有している場合は、新株発行によらず自己株式を移転する方法とする。